

地方行政における公民協働の政策課題 —前決定過程での計画行政の政策シンボルについての日韓の事例研究—

孫京美

最近、地方行政において行政と住民の協働が注目されている。実際、そのような公と民の協働に関わりがあると思われる様々な施策を、地方政府が計画し実施しようとしているように見える。しかし、公民協働が何を指すものなのかは明確ではなく、公民協働の内容も定かではない。そこで、公民協働が地方政府のどのような政策課題となり得るかを知りたいと思った。これがこの研究の動機である。

地方行政の公民関係において、公民協働はなぜ求められるのだろうか。この研究では二つの理由を想定した。一つは、行政への市民の参加を目指す公民協働が、求められているのではないかと推測した。いま一つは、地域の経営を行政が目指すための公民協働が、求められているのではないかと推測した。つまり、地方政府が公民協働を政策課題にするとすれば、その政策課題の内容として、市民参加を目的とする公民協働と、地域経営を目的とする公民協働があり得るのではないか。これが出発点となる疑問である。この研究でその疑問に答えようと思う。

市民参加を目的とする公民協働の事例と地域経営を目的とする公民協働の事例の二つの事例から、それら二種類の公民協働があり得ることを検証するつもりである。そのような事例の提示が、この研究のアプローチの中心をなす。市民参加を目的とする公民協働を示すためには、政治的な民主化とともに地方自治がすすめられてきた韓国にそれが見られると考え、民主的な地方自治を先進的にすすめる京畿道の光明市を事例として分析した。地域経営を目的とする公民協働を示すために、地方行政でのコミュニティ形成に注目する日本において、住民の自治組織の活発な活動の見られる大阪府の八尾市を事例として分析することで、地域経営を目的とする公民協働が示せると考えた。

この研究では、地方政府の政策課題「公民協働」の顕在化に至る以前の前決定過程に注目する前決定過程での経緯が将来の政策課題の内容に影響するとの考えが、この研究の理論的な基礎をなしている。そこで、二つの事例である光明市と八尾市の計画行政における公民協働に関わる政策シンボルの出現やその内容の変化についての内容分析を行うことにした。それがこの研究の具体的な方法である。

以上の研究動機、基本疑問、研究対象、理論的基礎、研究方法を踏まえて、この研究は、次のような構成で展開される。

第Ⅰ章では、この研究での基本的な研究枠組みと研究の意義について、主要なコンセプトの定義及び、研究対象である事例の詳細をも含めて示す。

第Ⅱ章では、政策シンボルとしての生活の質の向上とコミュニティ形成の分析から、民主化と地域形成が前決定過程での公民協働の背景として注目できることを示す。

第Ⅲ章では、韓国の光明市の前決定過程についての事例研究から、市民参加を目的とする公民協働の可能性を提示するとともに、その背景として政治・行政の民主化があることを指摘する。

第Ⅳ章では、日本の八尾市の前決定過程についての事例研究から、地域経営を目的とする公民協

働の可能性を提示するとともに、その背景として地域形成があることを指摘する。第Ⅴ章では、地方政府が公民協働を政策課題とするとすれば、その内容として、地域情報化を目的とする公民協働に注目する必要があることが、光明市と八尾市の事例研究から新たに明らかになったことを指摘する。

最後の「結論」において、この研究から得られた二つの知見をまとめている。第一の知見は、地方政府が公民協働を政策課題にするとすれば、その課題の内容として、市民参加を目的とする公民協働と、地域経営を目的とする公民協働があり得るのではないかという当初の疑問が検証できたことである。第二の知見は、地方政府が公民協働を政策課題とするとすれば、その内容として、地域情報化を目的とする公民協働に注目する必要があることが、新たに明らかになったことである。